



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月7日

上場会社名 KHネオケム株式会社
 コード番号 4189 URL <https://www.khneochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 浜本 真矢
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-3510-3550

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	82,878		9,080	35.1	9,438	34.2	5,611	44.3
2021年12月期第3四半期	83,778	52.5	13,998	299.4	14,352	324.1	10,077	328.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 5,460百万円 (46.4%) 2021年12月期第3四半期 10,187百万円 (305.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	151.33	
2021年12月期第3四半期	271.56	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	115,643	59,576	49.2
2021年12月期	122,069	57,505	45.0

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 56,884百万円 2021年12月期 54,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		45.00	75.00
2022年12月期		42.50			
2022年12月期(予想)				42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000		13,000	34.0	13,300	32.9	8,300	39.4	223.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

連結業績予想の修正については、2022年10月27日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	37,149,400 株	2021年12月期	37,149,400 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	85,944 株	2021年12月期	50,004 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	37,082,685 株	2021年12月期3Q	37,110,978 株

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2022年12月期3Q 85,500株、2021年12月期 49,600株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期3Q 66,301株、2021年12月期3Q 38,031株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年11月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会をオンラインで開催する予定です。

四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。営業利益以下の利益については、当該会計基準等を適用したことによる数値の影響がありませんので、増減額及び前年同期比（%）を記載しております。

詳細は、「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は828億78百万円（前年同四半期は837億78百万円）、営業利益は90億80百万円（前年同四半期比35.1%減）、経常利益は94億38百万円（同34.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億11百万円（同44.3%減）となりました。

また、1株当たり四半期純利益は151.33円となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

（事業分野別の売上高の概況）

区分	前年同四半期		当第3四半期 連結累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
機能性材料	31,085	37.1	32,542	39.3	1,457	-
電子材料	10,276	12.3	10,323	12.5	47	-
基礎化学品	41,928	50.0	39,424	47.6	△2,504	-
その他	488	0.6	588	0.7	99	-
合計	83,778	100.0	82,878	100.0	△899	-

機能性材料は、冷凍機油原料については、中国不動産市場低迷の影響を受けつつも世界的な猛暑によりエアコン販売が底堅く推移したことを受け、需要は総じて堅調でした。しかしながら、当社生産設備の不具合等による冷凍機油原料の販売数量減少や原燃料価格の高騰等が収益圧迫要因となりました。化粧品原料については、国内ではコロナウイルス感染状況の落ち着きから店頭販売での化粧品需要が徐々に回復しましたが、中国では各地でのロックダウンの影響で需要回復に足踏みがみられました。その結果、売上高325億42百万円（前年同四半期は310億85百万円）、営業利益53億95百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

電子材料は、コロナ禍特需剥落に伴うディスプレイ向け需要低迷に加え、半導体向け需要も短期的に弱含む中、適正価格維持に努めました。その結果、売上高103億23百万円（前年同四半期は102億76百万円）、営業利益25億28百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

基礎化学品は、国内自動車生産において挽回生産に遅れが見られたことおよび当社生産設備不具合等により販売数量が減少しました。また、エネルギー価格等の高騰により、採算性が低下しました。その結果、売上高394億24百万円（前年同四半期は419億28百万円）、営業利益35億56百万円（前年同四半期比47.9%減）となりました。

その他は、売上高5億88百万円（前年同四半期は4億88百万円）、営業利益64百万円（前年同四半期比15.1%減）となりました。

（注）上記の事業分野別の「営業利益」には、全社に共通する管理費用等を配分しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は583億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億91百万円減少いたしました。これは主に、棚卸資産が13億28百万円増加しましたが、現金及び預金が119億24百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が19億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は572億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億65百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が18億56百万円減少しましたが、有形固定資産が68億32百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は1,156億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億26百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は444億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億51百万円減少いたしました。これは主に、未払金が49億85百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が45億88百万円、1年内返済予定の長期借入金32億50百万円、未払法人税等が49億75百万円、修繕引当金が16億11百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は116億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加いたしました。これは主に、修繕引当金が4億40百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は560億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億98百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は595億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益56億11百万円及び剰余金の配当32億50百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2022年10月27日に修正いたしました。同日の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

詳細については、10月27日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,934	5,010
受取手形及び売掛金	33,186	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	31,190
商品及び製品	14,562	14,869
仕掛品	413	763
原材料及び貯蔵品	2,909	3,581
その他	2,288	2,988
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	70,291	58,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,704	33,981
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,823	△26,202
建物及び構築物 (純額)	5,881	7,779
機械装置及び運搬具	97,790	99,422
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,267	△88,750
機械装置及び運搬具 (純額)	10,523	10,672
土地	17,549	17,549
リース資産	1,573	1,573
減価償却累計額	△89	△162
リース資産 (純額)	1,484	1,410
建設仮勘定	1,960	5,952
その他	6,442	7,192
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,670	△4,553
その他 (純額)	1,772	2,639
有形固定資産合計	39,170	46,003
無形固定資産		
のれん	1,243	1,142
その他	581	537
無形固定資産合計	1,825	1,680
投資その他の資産		
投資有価証券	8,176	6,319
退職給付に係る資産	1,929	1,999
繰延税金資産	185	184
その他	493	1,057
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	10,782	9,560
固定資産合計	51,778	57,244
資産合計	122,069	115,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,640	21,051
短期借入金	10,210	10,440
1年内返済予定の長期借入金	3,250	—
リース債務	91	93
未払金	4,716	9,701
未払法人税等	6,214	1,239
賞与引当金	32	484
修繕引当金	2,302	691
その他	817	722
流動負債合計	53,276	44,424
固定負債		
社債	5,000	5,000
リース債務	1,606	1,536
繰延税金負債	1,922	1,770
退職給付に係る負債	2,526	2,604
役員株式給付引当金	50	122
修繕引当金	—	440
その他	181	168
固定負債合計	11,288	11,641
負債合計	64,564	56,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,855	8,855
資本剰余金	6,186	6,186
利益剰余金	38,841	41,202
自己株式	△132	△222
株主資本合計	53,751	56,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,022	655
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	42	136
退職給付に係る調整累計額	102	71
その他の包括利益累計額合計	1,166	861
非支配株主持分	2,587	2,692
純資産合計	57,505	59,576
負債純資産合計	122,069	115,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	83,778	82,878
売上原価	60,643	64,933
売上総利益	23,135	17,945
販売費及び一般管理費		
運送費	3,223	3,158
その他	5,912	5,706
販売費及び一般管理費合計	9,136	8,865
営業利益	13,998	9,080
営業外収益		
受取利息及び配当金	117	272
持分法による投資利益	162	317
補助金収入	77	—
その他	204	195
営業外収益合計	561	785
営業外費用		
支払利息	77	65
固定資産処分損	92	279
その他	38	81
営業外費用合計	208	426
経常利益	14,352	9,438
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	89	—
投資有価証券売却益	—	237
子会社清算益	—	95
特別利益合計	89	333
特別損失		
減損損失	111	—
投資有価証券評価損	—	992
事故関連損失	—	382
特別損失合計	111	1,375
税金等調整前四半期純利益	14,331	8,396
法人税等	4,131	2,631
四半期純利益	10,200	5,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,077	5,611

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	10,200	5,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△366
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△37	93
退職給付に係る調整額	13	△31
その他の包括利益合計	△12	△304
四半期包括利益	10,187	5,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,065	5,307
非支配株主に係る四半期包括利益	122	153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・有償受給取引に係る収益認識

有償受給取引の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に支払われる支給品の対価が受託品と別個の財又はサービスに対するものではないため、純額で収益を認識しております。

・代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識しております。

・販売手数料に係る収益認識

販売手数料について、従来は販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当該顧客又は別の顧客から受け取る対価と別個の財又はサービスに対するものでない場合には、取引価格から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,012百万円減少し、売上原価は3,682百万円減少し、販売費及び一般管理費は329百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、役員の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拋出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、役員(社外取締役を除く取締役および執行役員をいい、以下「役員」といいます。)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役および執行役員の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末131百万円、49千株、当第3四半期連結会計期間末221百万円、85千株であります。